



## 2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月13日

上場会社名 株式会社 大水  
コード番号 7538 URL <https://www.daisui.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 山橋 英一郎

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経営管理部長 (氏名) 山本 敬史

TEL 06-6131-5190

定時株主総会開催予定日 2024年6月21日

配当支払開始予定日

2024年6月6日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	98,460	0.0	830	92.1	998	66.9	1,009	43.8
2023年3月期	98,458	10.9	432		598		701	

(注) 包括利益 2024年3月期 1,854百万円 (161.3%) 2023年3月期 709百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	75.00		11.1	4.2	0.8
2023年3月期	52.46		8.9	2.7	0.4

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	24,745	10,042	40.6	744.46
2023年3月期	22,488	8,232	36.6	613.68

(参考) 自己資本 2024年3月期 10,042百万円 2023年3月期 8,232百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,651	227	1,272	4,339
2023年3月期	349	123	841	2,706

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		0.00		5.00	5.00	67	9.5	0.8
2024年3月期		0.00		6.00	6.00	80	8.0	0.8
2025年3月期(予想)		0.00		5.00	5.00		8.4	

(注) 2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 1円00銭

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	1.6	700	15.7	850	14.9	800	20.8	59.30

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	13,774,819 株	2023年3月期	13,774,819 株
期末自己株式数	2024年3月期	285,154 株	2023年3月期	359,237 株
期中平均株式数	2024年3月期	13,463,539 株	2023年3月期	13,382,474 株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	87,200	0.9	528	181.1	747	112.0	884	69.2
2023年3月期	87,967	10.7	188		352		522	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	65.66	
2023年3月期	39.04	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年3月期	21,824		8,660		39.7		642.04	
2023年3月期	19,837		7,112		35.9		530.14	

(参考) 自己資本 2024年3月期 8,660百万円 2023年3月期 7,112百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行により経済・社会活動の正常化が進みました。訪日外国人数はコロナ禍前に近づきつつあり、訪日客の旅行消費額も大きく伸びました。また、個人の所得環境に改善が見られ、景気は緩やかに回復に向かいました。しかしながら、名目賃金の上昇を上回る物価高騰の影響で実質賃金は依然として減少傾向にあります。欧州・中東地域の政情不安や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっております。

当水産流通業界におきましては、天然魚の漁獲量の減少や円安の加速により、魚価は高値圏で推移しております。食品全般の値上げに対する消費者の生活防衛意識の高まりから、家計の消費支出は減少傾向にあり、特に水産物消費への影響も大きくなっております。

このような状況のもと、当社グループでは、安全・安心な水産物を安定供給するという社会的使命を果たすべく、産地出荷者とのネットワークの強化等に努めてまいりました。

当連結会計年度の経営成績は、売上高は984億60百万円（前期比0.0%増）となりました。損益面では、営業利益は8億30百万円（前期比92.1%増）、経常利益は9億98百万円（前期比66.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億9百万円（前期比43.8%増）となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

#### （水産物販売事業）

水産物販売事業については、市場営業部門の売上は外食・インバウンド需要の回復傾向が続いており、堅調に推移しました。鮮魚関係では、天然魚は大衆魚中心に水揚げが少なくスルメイカ・カレイ・タラなどは低調に推移しましたが、養殖物を中心にブリ・鮭鱒・エビの売上が増加しました。塩冷関係では、カニが相場下落の影響により取扱数量は増加したものの売上は減少しました。一方でチリメン・シラス等の干魚類は取扱数量が増加し売上は前年を大きく上回りました。

市場外営業部門については、量販店をはじめとした小売業態等への売上は前年を上回りました。冷凍スリミは販売単価の下落により取扱数量は増加したものの、売上は減少となりました。

損益面については、市場営業部門は販売が堅調に推移し、粗利率の改善に努めたことにより増益となりました。市場外営業部門は一部商品の相場下落もあり減益でした。

その結果、売上高は982億33百万円（前期比0.0%減）となり、セグメント利益は9億44百万円（前期比66.9%増）となりました。

#### （冷蔵倉庫等事業）

冷蔵倉庫等事業は、保管料及び荷役作業収入の増加により売上高が2億76百万円（前期比12.3%増）となり、セグメント利益は22百万円（前期はセグメント利益0百万円）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### （資産）

当連結会計年度末における流動資産は183億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億57百万円増加しました。これは主に現金及び預金が14億33百万円、受取手形及び売掛金が6億54百万円増加した一方で、棚卸資産が9億25百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は63億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億99百万円増加しました。これは主に投資有価証券が10億33百万円増加したこと等によるものです。この結果、総資産は247億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億56百万円増加しました。

#### （負債）

当連結会計年度末における流動負債は114億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億33百万円増加しました。これは主に支払手形及び買掛金が13億31百万円、1年内償還予定の社債が6億円増加した一方で、短期借入金が12億円減少したこと等によるものであります。固定負債は32億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億86百万円減少しました。これは主に繰延税金負債が4億5百万円増加した一方で、社債が6億円、退職給付に係る負債が2億5百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は147億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億47百万円増加しました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は100億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億9百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益を10億9百万円計上したこと等により利益剰余金が9億42百万円、その他有価証券評価差額金が7億22百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は40.6%（前連結会計年度末は36.6%）となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、43億39百万円（前連結会計年度末比16億33百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は26億51百万円（前連結会計年度は3億49百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を10億44百万円計上し、仕入債務が13億31百万円、売上債権が7億8百万円増加し、棚卸資産が9億25百万円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は2億27百万円（前連結会計年度は1億23百万円の収入）となりました。これは主に定期預金の払戻により2億円の収入があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は12億72百万円（前連結会計年度は8億41百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金を12億円返済したこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率（%）	34.2	38.1	35.9	36.6	40.6
時価ベースの自己資本比率（%）	14.4	16.3	15.4	15.2	17.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	9.4	—	—	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	14.9	—	—	118.7

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※2020年3月期、2022年3月期及び2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、生活様式の変化や物価の上昇に伴い、消費者の生活防衛意識の高まりが続くものと予想されます。特に、水産物販売事業においては、温暖化による天然魚の漁獲量減少、円安による魚価の高止まり、「物流2024年問題」の本格化による物流コストの上昇などが懸念され、事業環境の先行きは不透明であります。

当社グループでは、こうした事業環境の変化に対応すべく仕入先・販売先との関係強化に努め、安定した水産物の集荷・販売に注力してまいります。

2025年3月期の連結業績見通しは、売上高1,000億円、営業利益7億円、経常利益8億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益8億円と予想しております。また、セグメント別の見通しにつきましては、当社グループの報告セグメントにおける水産物販売事業の比率が高いため、記載を省略しております。

（注）上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であり、かつ、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、日本基準を適用しております。

今後は国内他社の国際会計基準の採用状況等を勘案し、対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,906	4,339
受取手形	12	20
売掛金	8,340	8,987
有価証券	28	—
商品及び製品	5,681	4,755
未収消費税等	5	—
その他	212	284
貸倒引当金	△71	△14
流動資産合計	17,115	18,372
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,464	2,464
減価償却累計額	△1,709	△1,744
建物及び構築物 (純額)	755	719
機械装置及び運搬具	318	329
減価償却累計額	△184	△204
機械装置及び運搬具 (純額)	133	125
工具、器具及び備品	360	372
減価償却累計額	△320	△342
工具、器具及び備品 (純額)	40	29
土地	1,723	1,723
リース資産	29	33
減価償却累計額	△22	△23
リース資産 (純額)	7	10
その他	10	—
有形固定資産合計	2,670	2,607
無形固定資産		
ソフトウェア	37	58
電話加入権	9	9
その他	21	19
無形固定資産合計	69	87
投資その他の資産		
投資有価証券	2,370	3,404
長期貸付金	348	55
繰延税金資産	—	4
破産更生債権等	239	244
固定化営業債権	988	951
その他	101	130
貸倒引当金	△1,415	△1,113
投資その他の資産合計	2,633	3,676
固定資産合計	5,373	6,372
資産合計	22,488	24,745

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,602	7,934
短期借入金	2,650	1,450
1年内償還予定の社債	—	600
1年内返済予定の長期借入金	250	350
未払金	388	431
未払法人税等	35	43
賞与引当金	152	170
その他	424	457
流動負債合計	10,503	11,437
固定負債		
社債	600	—
長期借入金	600	500
繰延税金負債	239	645
再評価に係る繰延税金負債	276	276
役員退職慰労引当金	78	89
退職給付に係る負債	1,467	1,262
その他	489	492
固定負債合計	3,751	3,265
負債合計	14,255	14,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	2,749	2,752
利益剰余金	4,292	5,234
自己株式	△91	△72
株主資本合計	7,050	8,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	917	1,640
繰延ヘッジ損益	△18	△20
土地再評価差額金	193	193
退職給付に係る調整累計額	89	214
その他の包括利益累計額合計	1,182	2,027
純資産合計	8,232	10,042
負債純資産合計	22,488	24,745



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	98,458	98,460
売上原価	91,692	91,782
売上総利益	6,766	6,678
販売費及び一般管理費	6,333	5,848
営業利益	432	830
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	73	83
受取賃貸料	172	174
貸倒引当金戻入額	84	52
その他	25	29
営業外収益合計	359	342
営業外費用		
支払利息	30	21
賃貸費用	100	96
為替差損	59	48
その他	2	7
営業外費用合計	193	173
経常利益	598	998
特別利益		
投資有価証券売却益	1	45
特別利益合計	1	45
特別損失		
減損損失	11	—
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	11	—
税金等調整前当期純利益	588	1,044
法人税、住民税及び事業税	46	45
法人税等調整額	△160	△10
法人税等合計	△113	34
当期純利益	701	1,009
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	701	1,009

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	701	1,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	722
繰延ヘッジ損益	△10	△2
退職給付に係る調整額	1	124
土地再評価差額金	△24	—
その他の包括利益合計	7	844
包括利益	709	1,854
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	709	1,854
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,352	497	3,644	△114	6,379
当期変動額					
剰余金の配当			△53		△53
親会社株主に帰属する当期純利益			701		701
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△1	23	22
減資	△2,252	2,252			—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	△2,252	2,252	647	23	671
当期末残高	100	2,749	4,292	△91	7,050

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	876	△7	217	88	1,174	7,554
当期変動額						
剰余金の配当						△53
親会社株主に帰属する当期純利益						701
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						22
減資						—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	41	△10	△24	1	7	7
当期変動額合計	41	△10	△24	1	7	678
当期末残高	917	△18	193	89	1,182	8,232

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	2,749	4,292	△91	7,050
当期変動額					
剰余金の配当			△67		△67
親会社株主に帰属する当期純利益			1,009		1,009
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		3		18	22
減資					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	3	942	18	964
当期末残高	100	2,752	5,234	△72	8,015

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	917	△18	193	89	1,182	8,232
当期変動額						
剰余金の配当						△67
親会社株主に帰属する当期純利益						1,009
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						22
減資						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	722	△2	—	124	844	844
当期変動額合計	722	△2	—	124	844	1,809
当期末残高	1,640	△20	193	214	2,027	10,042

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	588	1,044
減価償却費	112	117
株式報酬費用	22	22
のれん償却額	3	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21	18
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10	11
長期未払金の増減額 (△は減少)	△7	△9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△86	△80
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	23	△54
受取利息及び受取配当金	△76	△84
支払利息	30	21
為替差損益 (△は益)	△8	△26
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△45
有形固定資産廃棄損	0	2
減損損失	11	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△664	△708
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△304	925
その他営業債権の増減額 (△は増加)	33	△98
仕入債務の増減額 (△は減少)	△279	1,331
その他営業債務の増減額 (△は減少)	△8	84
未収消費税等の増減額 (△は増加)	207	5
未払消費税等の増減額 (△は減少)	26	78
その他	0	32
小計	△345	2,592
利息及び配当金の受取額	76	84
利息の支払額	△30	△22
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△49	△3
営業活動によるキャッシュ・フロー	△349	2,651
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△400	—
定期預金の払戻による収入	400	200
有価証券の償還による収入	—	28
投資有価証券の取得による支出	△8	△8
投資有価証券の売却による収入	5	93
有形固定資産の取得による支出	△52	△41
有形固定資産の売却による収入	—	8
無形固定資産の取得による支出	△1	△39
貸付けによる支出	△57	△91
貸付金の回収による収入	236	106
その他投資の取得による支出	△4	△28
その他投資の回収による収入	5	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	123	227
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	900	△1,200
長期借入れによる収入	250	250
長期借入金の返済による支出	△250	△250
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△53	△66
リース債務の返済による支出	△5	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	841	△1,272
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	623	1,633
現金及び現金同等物の期首残高	2,083	2,706
現金及び現金同等物の期末残高	2,706	4,339

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は京阪神の中央卸売市場を拠点として水産品の集荷販売を行い、補完的位置付けとして同一事業を行う子会社4社とともに「水産物販売事業」を展開しており、当該事業の物流の一翼を担う位置付けで冷蔵倉庫を運営する子会社1社が「冷蔵倉庫等事業」に従事しております。当社はこの2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
	水産物販売事業	冷蔵倉庫等事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	98,265	193	98,458	—	98,458
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	53	53	△53	—
計	98,265	246	98,511	△53	98,458
セグメント利益	566	0	566	△134	432
セグメント資産	22,425	338	22,764	△275	22,488
その他の項目					
減価償却費	70	23	93	—	93

(注)1. セグメント利益の調整額△134百万円のうち、△134百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、0百万円はセグメント間取引消去であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業損益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額△275百万円はセグメント間取引消去であります。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	水産物販売事業	冷蔵倉庫等事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	98,233	227	98,460	—	98,460
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	49	49	△49	—
計	98,233	276	98,510	△49	98,460
セグメント利益	944	22	967	△137	830
セグメント資産	24,698	327	25,025	△280	24,745
その他の項目					
減価償却費	74	24	99	—	99

(注) 1. セグメント利益の調整額△137百万円のうち、△139百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業損益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額△280百万円はセグメント間取引消去であります。

**【関連情報】**

1. 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) 及び当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) 及び当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) 及び当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) 及び当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	水産物販売事業	冷蔵倉庫等事業	全社・消去	合計
減損損失	11	—	—	11

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	水産物販売事業	冷蔵倉庫等事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

水産物販売事業セグメントにおける、のれんの償却額は3百万円、未償却残高は7百万円であります。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

水産物販売事業セグメントにおける、のれんの償却額は3百万円、未償却残高は3百万円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	613円68銭	744円46銭
1株当たり当期純利益	52円46銭	75円00銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	701	1,009
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	701	1,009
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,382	13,463

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	8,232	10,042
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	8,232	10,042
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	13,415	13,489

(重要な後発事象)

該当事項はありません。